

岡山大学大学院教育学研究科
教育科学専攻（修士課程）
学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 新設組織の概要	3
① 新設組織の概要	
② 新設組織の特色	
(2) 人材需要の社会的な動向等	3
① 新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析	
② 既設組織の定員充足の状況	
(3) 学生確保の見通し	5
(4) 新設組織の定員設定の理由	9

（１）新設組織の概要

① 新設組織の概要（名称，入学定員，収容定員，所在地）

新設組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
大学院教育学研究科 教育科学専攻（修士課程）	37	74	岡山県岡山市北区津島中 三丁目１番１号

② 新設組織の特色

新設する教育科学専攻では以下の２つの学位プログラムを置く。

[教育学学位プログラム]（募集人員 32 名）

教育並びに関連諸領域に関する深い専門的知識と GIGA スクールや ICT 環境に関する汎用的な知識を持ち，教育に関する高度な知識と教育実践力をもとに，地域社会・国際社会に存在するさまざまな課題を科学的観点から批判的に捉え直し，対応可能な解決案を立案したり新たな価値創造のために積極的に行動するなど，「Society 5.0 社会」を積極的に牽引できる人材を養成する。

[教育データサイエンス学位プログラム]（募集人員 5 名）

教育とデータサイエンス，並びに関連諸領域に関する深い専門的知識を持ち，高度な課題解決能力とトランスファラブルスキルをもとに，地域社会・国際社会に存在するさまざまな課題を科学的観点から批判的に捉え直し，データサイエンスをベースにした最適解や新たな価値創造に係る有益な知の創出をするなど，「Society 5.0 社会」を積極的に牽引できる人材を養成する。

（２）人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析

現在の社会，特に学校教育現場や教育行政，経済界・産業界を含めた教育関連領域では，教育学を専門とするデータサイエンスのエキスパート人材へのニーズが急速に高まっており，データ駆動型社会を牽引できる先駆者の養成が急務とされている。「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（内閣府，2021）では，Society 5.0 の実現のためには，自然科学のみならず，人文・社会科学も含めた「総合知」を活用できる仕組みの構築が必要であることが述べられており，そのような人材の輩出と，それを実現する教育・人材育成システムの構築が重要であることが示された。さらに，2022 年 12 月の『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の実現と，多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（中教審答申）では，「特定分野に強みや専門性を持った教師の養成・採用・研修」をはじめ，「令和の日本型学校教育」を担うにふさわしい教師育成のための様々な提言がなされた。

地域においては，「第 3 次晴れの国おかやま生き生きプラン」（岡山県，2021）では，「プラン推進の基本姿勢（２）さまざまな主体と連携・協働」において，地域づくりの担い手で

あるボランティア・NPO や企業、大学等との連携・協働を一層進めること、「プラン推進の基本姿勢（３）時代の要請に応える政策推進」において、EBPM（根拠に基づく政策立案）の推進や、ナッジ（行動経済学の知見を活用し、より良い選択を行うよう促す手法）の活用、AI や IoT（さまざまなものがインターネットにつながること）等の先端技術の導入などを通じて、実効性の高い施策・事業の実施することがあげられ、「教育県岡山の復活を取り巻く変化と課題：2040 年頃を見据えた変化」において、Society5.0 は、学校教育を受けている児童生徒が 20 代、30 代の社会人となるころには到来し、AI やロボットが代替できる単純労働を中心に、現存する多くの職業が影響を受け、創造性や協調性が必要な業務や非定型的な業務が仕事の中心になるとともに、産業構造改革を促す AI・IoT・ビッグデータといった情報技術等を基盤とした人材の重要性がより高まることが想定されている。

「岡山市第六次総合計画・後期中期計画」（岡山市，2021）においても、「将来都市像Ⅱ：誰もがあこがれる充実の『子育て・教育都市』」において、子育て環境を充実させ、結婚、妊娠、出産、子育てを希望する誰もが安心して子どもを生み育てることができる環境を充実し、若者世代が定着し、女性や若者の大きな人材力をいかす都市を目指すこと、「将来の都市の形：安全・安心で利便性の高いネットワークの形成」では、地域生活圏内では、誰もが安全・安心に暮らせる地域づくりに向けて、福祉、子育て・教育、防災・防犯等の課題に市民との協働により取り組むため、地域コミュニティに根ざしたネットワークづくりを進め、さらに、広域交流拠点都市として周辺市町や国内外の諸都市とのネットワークを強化していくことがあげられている。

これらの社会的動向から、人工知能（AI）やロボット工学（ロボティクス）、大規模かつ複雑なデジタル情報（ビッグデータ）、様々なモノがインターネットとつながる仕組み（Internet of Things; IoT）などの技術が発展した「Society 5.0 時代」に対応するためには、教師の情報活用能力、いわゆるデータリテラシーの向上は喫緊の課題となっており、「人材の養成」と「実効的なデータサイエンスの知識・技術の獲得」とが一体となった体系的な教育が必要とされている。

② 既設組織の定員充足の状況

既設の教育学研究科の過去 5 年間（2019 年度～2023 年度）の入試の実質倍率（受験者÷合格者）は表 1 に示すとおりであり、過去 5 年間の平均は 1.23 倍となっている。【資料 1】

表 1 既設の教育科学専攻の入試の実質倍率

研究科名	専攻名	入学 定員	受験者／合格者／実質倍率					
			2019	2020	2021	2022	2023	平均
教育学研究科	教育科学専攻	37	57 / 45 1.27	71 / 46 1.54	51 / 47 1.09	49 / 44 1.11	54 / 47 1.15	56.4/45.8 1.23

上段：受験者／合格者，下段：実質倍率

既設の教育科学専攻の過去5年間（2019年度～2023年度）の入学定員充足状況は表2に示すとおりであり、過去5年間においていずれも定員充足率は100%を上回り定員を超える入学者を確保できている。【資料1】

表2 既設の教育科学専攻の定員充足状況

研究科名	専攻名	入学 定員	入学者数／定員充足率					
			2019	2020	2021	2022	2023	平均
教育学研究科	教育科学専攻	37	43	44	43	40	44	42.8
			116.2%	118.9%	116.2%	108.1%	118.9%	115.7%

上段：入学者数，下段：定員充足率

（3）学生確保の見通し

前述の②既設組織の定員充足の状況で示したとおり、既設の教育科学専攻の過去5年間（2019年度～2023年度）の入試の実質倍率は平均1.23倍となっており、入学定員充足率も過去5年間（2019年度～2023年度）においていずれも100%を上回り定員を充足している。また、既設の教育科学専攻修了者の進路等状況は表3に示すとおりであり、修了生のうち国内就職希望者（留学生含む）の就職率は過去3年の平均は90%台の中盤となっており、教員志望で採用待ち等の者を除くと、ほぼすべての修了生が就職できている。そのうち、企業等への就職は過去3年平均で47%以上となっている。【資料2】

表3 既設の教育科学専攻修了者の進路等状況

修了年度	修了者	国内就職希望者 (留学生含む)	就職者数/就職率	教員採用 待ち等	企業等就職者数/ 企業等就職率
2020	40	22	20 / 90.9%	2	9 / 45.0%
2021	46	29	27 / 93.1%	2	12 / 44.4%
2022	37	25	24 / 96.0%	1	13 / 54.2%
平均	41	25.3	23.7 / 93.3%	1.7	11.3 / 47.9%

（各修了年度の翌年度9月30日時点の状況）

これらの現状を踏まえて、新設する2つの学位プログラムの学生確保の見通しについて以下に述べる。

[教育データサイエンス学位プログラム]

教育データサイエンス学位プログラム（令和7年度開設予定）に入学する可能性のある本学教育学部1～3年生に対してアンケート調査を実施した結果を図1に示す。【資料3】

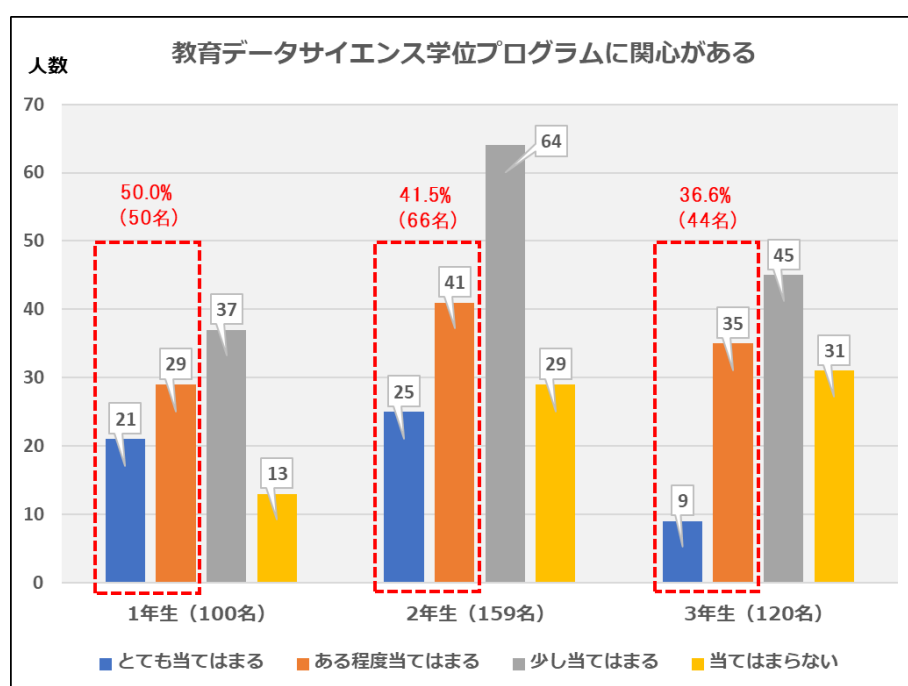
実施時期：令和5年6月

実施方法：Web フォーム

対 象：教育学部1～3年生 379名

（内訳：1年生=100名，2年生=159名，3年生=120名）

図1 教育データサイエンス学位プログラムに関するアンケート



回答した学生のうち、本プログラムに「とても当てはまる」「ある程度当てはまる」と回答したのは、1年生 50.0%(50人)，2年生 41.5%(66人)，3年生 36.6%(44人)であり、全体の4割程度が関心を持っていることがわかる。また、過去3年間（令和3年度～令和5年度）の大学院教育学研究科教育科学専攻（募集人員37人）の入学者のうち、内部進学者の割合は平均32.4%であった。このことから、本プログラムに $37 \times 32.4\% \times 4割 \approx 4.8$ 人程度進学（内部進学）すると考えられる。

次に教育関係企業（76社）に対して以下の方法でアンケート調査を実施した結果を図2から図4に示す。【資料3】

実施時期：令和5年6月

実施方法：教育関係者向けセミナー会場や展示会，イベント会場で個別インタビュー

対 象：76社（教育関係企業）

図2 「教育データサイエンス学位プログラム」に関心があるか

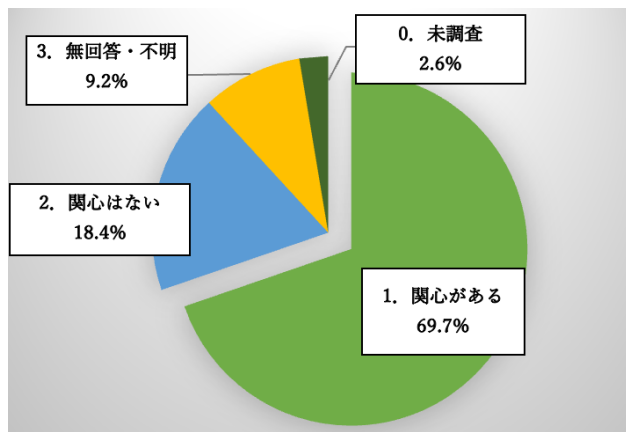


図3 「データサイエンス」の知識・スキルの教育分野での活用に関心はあるか

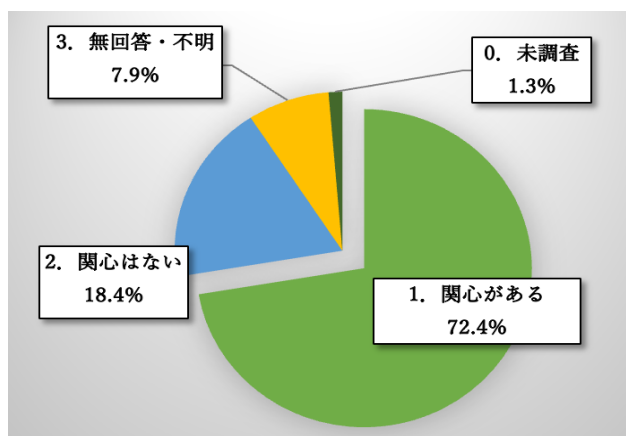


図4 教育データサイエンス学位プログラムの修了者が、仮に御社に入社したら、活躍できると思うか

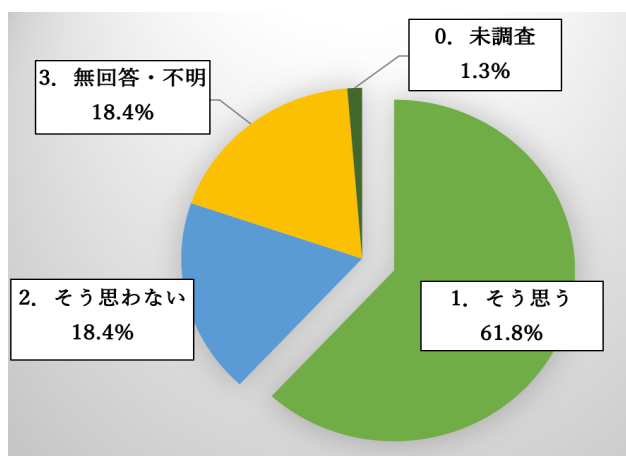


表4 アンケート対象の教育関係企業（一部抜粋）

NTT ビジネスソリューションズ株式会社	株式会社ワオ・コーポレーション
アマゾンウェブサービスジャパン合同会社	教育出版株式会社
カシオ計算機株式会社	大日本図書株式会社
株式会社 LITALICO	ダイワボウ情報システム株式会社
株式会社アーテック	チエル株式会社
株式会社くもん出版	東京書籍株式会社
株式会社新興出版社啓林館	日本文教出版株式会社
株式会社ジェイアール四国コミュニケーションウェア	光村図書出版株式会社
株式会社帝国書院	モノグサ株式会社
株式会社デジタル・ナレッジ	ラインズ株式会社

回答した企業のうち、本プログラムに関心を持っている企業は 69.7% (53 社)、教育分野におけるデータサイエンスの知識・スキルの活用に関心がある企業は 72.4% (55 社)、本プログラム修了者の活躍に期待する企業は 61.8% (47 社) と 6 割～7 割の企業が本プログラムに関心・期待を示しており、社会のニーズは十分にあると言える。

図1の本学教育学部の学生に対するアンケート調査で示したとおり、年間 4.8 人程度の本プログラムの内部進学が見込まれ外部からの入学者も期待できること、教育データサイエンス学位プログラムの中心となる教育心理学講座の現在の研究指導学生受け入れ人数が 1 学年あたり概ね 5 名であること、本改組により教育科学専攻全体の教員数や教育設備等に大きな変更はないことから、個人差に対応した学修環境を確保し、教育の質の担保や研究指導体制、教育設備等のキャパシティを勘案して、本プログラムの募集人員を 5 人とする。また、図2から図4の企業に対する人材需要に関するアンケート調査等で示したとおり、就職先として想定される企業 (76 社) の 6～7 割が本プログラムに興味を示していることから修了生の就職先は十分あると言える。

[教育学学位プログラム]

教育データサイエンス学位プログラムは、もともと現教育科学専攻内で行っていた教育データサイエンス分野の教育を発展・高度化させるものであることから、改組によって新たな需要はある程度見込まれるが、教育科学専攻自体の需要は、大きな影響を受けないと想定される。また、本改組により教育科学専攻全体の教員数や教育設備等に大きな変更はない。加えて、表1に示した入試倍率、表2に示した入学者数および表3に示した就職状況からは、現教育科学専攻の入学定員は適切な規模と想定される。以上から、教育の質を担保した指導体制を確保するため、現教育科学専攻の入学定員 37 名から、上記で示した教育データサイエンス学位プログラムの募集人員 5 名を減じた 32 名を本プログラムの募集人員とする。

（４）新設組織の定員設定の理由

（１）～（３）で述べた理由により，新設組織の教育学研究科教育科学専攻（修士課程）の入学定員は現教育科学専攻 37 名のままとし，教育学学位プログラムの募集人員を 32 名，教育データサイエンス学位プログラムの募集人員を 5 名と設定した。なお，各学位プログラムの募集人員は，受験生の動向，社会のニーズを見据えながら，不断の見直しを行う。